

令和6年度秋田県総合政策審議会 第2回産業・雇用部会 議事録要旨

1 日時 令和6年7月22日(月) 13:30~15:00

2 場所 県庁第二庁舎3階31会議室

3 出席者

○産業振興部会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

北日本コンピューターサービス株式会社 主任 舘岡 加奈子

株式会社LOCAL POWER 代表取締役 寺田 耕也

株式会社フルヤモールド 代表取締役 古谷 美幸

○県

産業労働部 次長 佐藤 功一 ほか各課室長等

4 伊藤部会長あいさつ

前回の部会で私がソムリエの資格を取得し、ワイン交流イベントを開催しているというお話をさせていただいたが、その後、古谷委員からお声がけいただき9月に一緒にワイン交流のイベントを開催予定である。このように人と人との交流で物事が進むこともある。本日も様々な意見やアイデアを出していただき、実りのある会としたい。

5 議事

●伊藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の提言に向けた検討について、意見交換を行う。

資料-1「今年度の提言に向けた意見整理表」により進行

No.1 デジタル化・DXの推進

○寺田委員

IT(納入)企業と県内(導入)企業との間で知識のギャップがあるため、適切なスペックのITサービスが導入されていない事例がある。それを解決するためにも、専門家等が仲介する仕組みがあれば良いのではないかと。

○古谷委員

システム導入だけでは効果は低いという研究結果もあるため、人材育成（デジタル関連だけでなく、コミュニケーション能力も含む）も同時に実施していくべき。社員と組織力向上に力を入れていけば、システム導入の際に生かされてくる。また、システムやデジタル技術を扱うのも人に指示する管理職も人であるので、まずは秋田の社会人基礎能力向上が必要だと思う。

○館岡委員

企業は導入から慣れるまでの期間を負担と考え、導入を踏みとどまるおそれがある。今までのやり方に慣れていれば慣れているほど変化を好まないのではないか。そのため、導入した後のサポートも手厚く行っていくことが重要である。

●伊藤部会長

普段交流のないIT企業等の話よりも、日常的に交流のある金融機関等と連携して、ICT導入のメリットや導入事例などについて、時間をかけて丁寧にPRしてはどうか。

No.2 産学官連携の推進

○寺田委員

大学等との共同研究等は、商品等の信用力や企業のプレゼンス向上につながる。大学等同士のネットワークを活用することで、県内外の大学とも共同研究等が可能な場合があることをPRしながら、県内企業と県内大学等を結び付けるコネク機能強化をすべき。

また、県内企業と県内大学等のシーズを見やすい形でまとめて紹介する場や機能があると良い。

○古谷委員

当社も県との共同研究に取り組んでいるが、補助金の種類を増やしてほしい。研究開発のフェーズだけでなく、それ以降の各フェーズでも補助金を用意し、商品化や量産化（特許費用なども含む）まで一貫して支援すべき。

○館岡委員

企業側としては、大学の研究がどのように役立つのか見えにくいいため、研究シーズと企業ニーズ（課題）が見える化（一元化）し、いつでも、誰でも見られるような形で公開しておく場や機能があると良い。

●伊藤部会長

大学等と連携して課題解決や新商品開発等を行いたい潜在的なニーズはあると思われるので、コンタクトが取りやすいように窓口の明確化とPRの強化を実施するとともに、出

会いの場があると良い。

No. 3 地域のリーディング企業の創出

○寺田委員

中核的企業としてより大きな仕事等に取り組むためには、県内外の大手企業と連携することが有効な手段の一つであることから、当該連携を促進するような仕組みや支援があると良い。

○古谷委員

SDGsや女性活躍に取り組む企業同士（他県も含む）の交流会（異業種を含む）などを実施することで、SDGsや女性活躍の取組もより進化するのではないかと。

●伊藤部会長

中核的企業としては、過疎地域のコミュニティ維持への貢献（高齢者対策、医療サービスの提供等）など、SDGsの取組の一環として地域貢献に積極的に取り組む姿勢等も必要ではないかと。

No. 4 海外展開

○寺田委員

海外展開に当たっては、1社1社では規模等も小さく、効率も悪いので、海外展開する企業同士が連携できる場や仕組みがあると、参入のハードルも下がるし、プロモーション等もより効果的になるのではないかと。

○古谷委員

海外展開を仲介するサポート機能（海外との交渉、売れる商品等の選別等）を強化することで、海外展開に挑戦しようとする企業が増えるのではないかと。

●伊藤部会長

これまでの企業の意向による手上げ方式から一歩進め、新たに海外展開に取り組む企業をプッシュ型でコーディネート、案内するような人材・機能が必要ではないかと。

□佐々木デジタルイノベーション戦略室長

県内のデジタル化、DX化は着実に進んでいると感じているが、実際に導入しても生かし切れないというケースもある。単なるデジタル化ではなく、競争力強化や経営革新につながるDX化の推進に結び付けることが重要である。このために、県では地域密着型DX支援事業を実施しており、県内ICT企業に加えて商工団体や金融機関にも参画してもら

いながら、DX戦略策定・実行のための伴走支援に取り組んでいる。DX戦略は人材育成等の領域にあわせてデジタル技術を活用して経営革新を目指すものであり、県はこの策定を支援していく。また、この事業では、ICT企業や商工団体等が効果的に支援できるよう勉強会を実施しており、DX化を推進したい企業を支援する環境づくりを進めていきたい。

□辻田地域産業振興課長

産学官の連携推進について、県では秋田産学官ネットワークを立ち上げている。コロナ禍でできない状況であったが、昨年からは対面のイベントを再開している。イベントとしては、ネットワークのメンバー（大学、企業等）がアルヴェで研究シーズ等の展示交流会を実施している。

情報発信については、秋田産学官ネットワークのサイトがあり、各研究者のシーズを掲載し発信している。寺田委員から動画作成という意見があったが、SNS等で発信できる動画の活用も今後検討したい。

補助金については、研究受託の補助金に加えて、複数年度にわたり成長できるように、ハード・ソフトの両面で活用できる補助金として、リーディングカンパニー創出応援事業を実施している。これまでに9社を採択しており、年1,500万円（3か年計画で最大4,500万円）の支援が受けられる。

研究機関と企業を結び付けるという点では、企業活性化センターに研究開発のコーディネーターを配置し伴走型の支援を行っている。産業技術センターでも様々なシーズを持っていて、研究員が企業訪問をして研究の活用につなげている。

大企業とつなげるということについては、JAXAの施設拡張にあたり、水素社会に向けた実証実験を能代で大手企業が行っている。これらの大企業と県内企業とのネットワーキングのための研究会を立ち上げ、現在40社ほどが加入している。今後参加者を増やし、部品受注などにつながるような取組を目指したい。

企業間の交流など様々な地域貢献に取り組む企業を評価すべきという古谷委員と伊藤委員の意見について、リーディングカンパニー企業である斉藤光学製作所は所在する美郷町や町内企業と協力して学生のインターンシップの受け入れ等の地域貢献に取り組みながら中核化を目指している。医療関連産業への参入について、伊藤委員から意見のあった社会の課題解決に向けたテーマを企業活動につなげる取組についても、県として応援していきたい。

□安田商業貿易課長

海外展開について、寺田委員からあった1社で取り組むのは非効率で、県内企業が連携したほうが良いという指摘について、近年、県内食品加工業者が共同で輸出を目指す協議会をつくる動きがみられた。県としても輸出促進に取り組んでいる事業者、貿易関連の団

体と連携して、県内企業にもヒアリングしながら、必要な支援を把握したい。

また館岡委員からの海外展開を仲介するサポート機能強化についての提案は、企業や商工団体等の中でも輸出促進に対する知識がないと難しいと思う。貿易知識を習得するセミナーは実施しているが、もう少し丁寧に理解を深めていくことが必要ではないかと感じた。

伊藤委員のプッシュ型の海外展開を支援することについて、確かに現状では手上げ方式のやり方が多い。プッシュ型にするにしても、先ほど申したとおり、海外展開に取り組む企業を支援する人材をつくっていかなくてはいけない。

□高橋産業政策課長

地域のリーディング企業創出のテーマの中で、寺田委員から大手企業との連携について話があった。洋上風力発電の本格化に伴い、昨年、秋田未来づくり会議を立ち上げて、総合商社の丸紅、三菱商事との連携を進めてきた。今年は新たに伊藤忠商事、ENEOS リニューアルブルエナジーの2社に参画いただき、新たなビジネス展開を模索していく。

○寺田委員

DX・デジタル化について、特に医療・介護の分野でまとめてDX化を進めていき先進事例として横展開を進めていくのはどうか。個別にDXを進めようとしてもなかなか進まない。また、我々が提言することについても、すでに取り組みされていることもあると思うが、県の支援制度等が見てもらえていない（リーチできていない）ということもある。その点、デジタルマーケティングの活用を提言したい。

海外展開については、クルーズ船内での消費がうまくとれていないと思われる。クルーズ船内の販売は越境ECと同じである。クルーズ船内で県産品等を販売する取組を支援できれば将来的に輸出につながると思う。

No.5 人材確保・育成 その1

○寺田委員

企業の魅力発信については、県内の魅力的な会社を選抜して積極的にPRしていくことで、それが「秋田の企業」の全体イメージになるのではないかと。

高齢者雇用については、関連する情報等が乏しいので、事例紹介や人材紹介の機能があると良い。

外国人の活用については、文化の違い（日本の慣習）を理解してもらう必要があるため、情報交換等を目的とした外国人同士のネットワークやイベントがあったら良い。

○古谷委員

高齢者雇用については、年齢的な衰えは自分の認識とは必ずしも一致しないことがあるため、企業としては業務内容をしっかりと説明して認識してもらうことが重要である。ま

た、高齢者が予定される業務を実際に担えるのかを試用できるような支援が必要である。

障害者雇用については、弊社は支援センターに紹介いただき、障害者の職場見学・体験を実施している。現状でも障害者の試用等に対する支援はあるが、会社や仕事内容との相性等もあるので、確認するためには1週間や1か月といった現行期間よりも長い試用期間を設定できるような支援（障害者・会社の両者に対するもの）が必要である。

外国人材の受け入れについては、地域によっては住む場所や移動手段がないなど、地域差が相当あることに留意する必要がある。

●伊藤部会長

県内企業の魅力を上げていくためには、経営者等に人材を計画的に育成していくことの必要性や重要性を明確に意識してもらう必要がある。

外国人材の受け入れについては、文化の違いを受け入れるには相当の時間が必要であることを認識し、長期的に計画性を持って土壌等を育成していく必要がある。

No.5 人材確保・育成 その2

○寺田委員

多様な働き方について、現状では兼業・副業に係る労務管理・勤務時間の管理等に相当の手間がかかるので、(国の)制度改正が必要ではないか。

また、多様な働き方を導入する際に、社員の理解、尊重が必要である。その上で、業務効率化を図り、負担軽減の取組も同時に進める必要がある。そのほかにも、社員の育休などを想定して、余裕をもった人員配置を進めることが考えられる。

○古谷委員

社員に兼業・副業を認めるに当たっては、事前のルール決め（本業に支障がないことを担保する等）をしっかりと行う必要がある。契約書等で社員・企業間で合意形成することが重要である。

○館岡委員

副業・兼業を推進するに当たっては、本業への影響や離職のリスクなどが懸念され、積極的に推進できない企業等も想定されることから、自社にとってメリットとなるような企業を選定し、副業可能会社（提携会社）を企業側で指定するような仕組みがあれば良いのではないかと。所属している会社が副業可能会社を提携先として準備しておけば、勤務時間管理もしやすくなる。

柔軟な働き方については、テレワークに必要な備品やシェアオフィス利用料などに対する支援があると良い。

●伊藤部会長

副業・兼業のメリット（自社にない業務等の経験による成長など）やデメリット（情報漏洩、離職リスクなど）を正しく理解してもらう場や機会が必要ではないか。

No. 6 プロフェッショナル人材等の活用（副業・兼業人材の活用）

○寺田委員

外部人材の活用は、内部人材の育成にも活用できるという点を十分に周知していくべき。当社ではメルカリの社員が外部人材としてEC部門で働いてくれており、これが内部人材の育成にもつながっている。

一方で、外部人材に担ってもらうミッションが曖昧だとうまくいかないのが、導入の効果検証ができるような形での導入を推進していくべき。

また、外部人材の活用に当たっての契約や手続き面をわかりやすく周知することで、活用がより進むのではないか。

○古谷委員

社内のコンセンサスなしに、外部の人間を受け入れることには抵抗感が大きいと思われるので、外部人材を活用する目的や担当してもらう業務内容等を明確にし、社員等の合意を得た上で導入することでもうまくいくのではないか。

●伊藤部会長

外部人材の活用については、民間同士での直接のやりとりではなく、行政やその他の団体等が仲介等した方が利用しやすいのではないか。

No. 7 起業・スタートアップの推進

○寺田委員

周囲に起業家が多くなると起業に挑戦する人が増える傾向にあることから、県内外の起業家が集まるような拠点やコミュニティがあると良い。

秋田県は新しいビジネスを試す場としては良い環境なので、実証等に協力してくれる県内企業等を集めるなど、その環境等を整備した上で、秋田は新しいビジネスの実証の場として適していることを県内外にPRすると、県のブランディングにつながるのではないか。

○古谷委員

ビジネス（企業経営）以外の生活基盤（住居、オフィス、移動手段など）の不安材料も軽減できるような支援も必要ではないか。

○舘岡委員

スタートアップの認知を高めるためにも、学生等を対象にした模擬スタートアップ体験会のような機会を設けてはどうか。県内での起業を選択肢の一つとして身近に感じてもらえるのではないかな。

●伊藤部会長

スタートアップを知る機会を増やすため、テレビ等で広く公募する形でビジネスコンテストを実施してはどうか。

No. 8 情報関連産業の振興

○寺田委員

首都圏の若者を県内に呼び込むため、金・土・日に夜行バスを無料で走らせてはどうか。秋田県は首都圏と無料で行き来できるというのはインパクトがある。

また、秋田の大学生も利用可能とすることで、県内大学生が首都圏在住者とのネットワークを構築するきっかけになるのではないかな。一方で、首都圏の方が秋田に来たときに一番困るのは県内での移動手段の問題なので、その点を県内の大学生が担うといったことができれば良い。

また、県内 I C T 企業のスキルを維持・向上させるため、新たな技術等にしっかりとキャッチアップしていけるようリスキリング支援の充実が必要である。

○古谷委員

デジタルに関するスキル向上だけでなく、人材育成を総合的に進めていく必要がある。

また、介護世代をターゲットにしてリモートワーク移住を進めるなど、首都圏等の会社を離職せずに、県内に戻って、働きながら介護等できる選択肢を P R していくべき。

○舘岡委員

若者の県内回帰のためには、暮らしやすさなどの生活環境（通勤時間が短い、子育て環境の充実等）も積極的に県内就職のメリットとして P R していくべき。

●伊藤部会長

首都圏等に在住しながら県内 I C T 企業に勤められるような環境整備を支援してはどうか。

□中嶋雇用労働政策課長

企業の魅力発信のうち人材育成については、リスキリングは重要であるが経営者層の理解が進まないとなかなかうまくいかないという意見があった。国の骨太の方針の中でも、全世代型のリスキリングが大きく掲げられたところであり、その中には経営者層を対象と

したリスクリングという項目も加えられた。リスクリングを進めるために国民運動を推進するという文言も出てきた。当課ではリスクリングを推進するための、eラーニングのメニューを無料で展開する事業を行っており、400講座の中から従業員が好きな時間に好きなだけ学べる機会を提供している。「秋田の学びを全力応援」というキャッチフレーズでインスタ等SNS広告も出している。その中には、デジタル化のメニューも含まれており、基礎的な内容から高度な内容までである。

当県の人材不足が大きな課題になっている中で、県内の高齢者は重要な戦力として雇用が進んでいる。労働局の発表でも65才又は70才以上が働ける企業数は全国第3位という状況であり、県内企業のニーズは高い。

高齢者の人材紹介制度については、例えば、県内に22か所のシルバー人材センターがあり人材紹介を行っている。草刈りのような短期的な作業ではなく、雇用に近い派遣型のメニューもある。企業を対象として職場見学も実施しているので活用していただきたい。

外国人材の活用については、先月、市町村を巻き込んだ外国人の受入共生に係る連絡協議会が開催されており、その中でも労働者と地域の人が交流することに補助金を出すことや、空き家を外国人に貸して補修費を補助する自治体もあるようだ。

多様な働き方（兼業・副業）については、非常に良い制度だが、時間管理の複雑さが理由で企業に敬遠されることがある。国でも好事例やガイドラインを厚労省ウェブサイトでも公開しているところ。時間制限については、国の有識者会議でも検討しているところで、県でも国の動きを注視していく。

テレワーク関連の補助では、労働局でも雇用労働に関する様々なメニューがあり、テレワークする際の備品補助等メニューがあるので活用いただきたい。

□安田商業貿易課長

スタートアップの推進について、すでに、本県では県内外の起業家が集まる拠点が自治体や民間によって運営されている。「アトレデルタ」のような民間が運営する拠点も出てきており、民間の既存拠点の活用を視野に入れて将来的に起業家が集まる県の拠点整備も検討していきたい。

また、寺田委員から指摘いただいた秋田を新たなビジネスを試しやすい場にするためのコーディネート機能について、スタートアップがスピード感をもって成長していくには、既存のリソースをもった企業と組んだ方が早いと考える。そこで、県ではスタートアップ育成プラットフォームを作っていく予定で、県内外の金融機関等が企業にパートナーになってもらえるよう呼びかけており、現在40社ほど集まっている。

古谷委員の生活基盤の不安を解決するという点については、起業家にとって生活を安定させて事業に専念できる環境は非常に重要である。県としては直接の生活費支援は難しいが、創業支援室等オフィスをリーズナブルに提供するほか、起業の初期段階で資金支援を行っているところである。

伊藤部会長、館岡委員からの、特に学生や若い人を対象とした起業意識や機運醸成についての提言から、起業家を育成していくには秋田全体で機運醸成していくことが必要だと改めて感じた。

○寺田委員

生活基盤の充実については、地域おこし協力隊制度もその機能を担っているのではないか。

□産業労働部佐藤次長

地域おこし協力隊のことであれば、あきた未来創造部の担当になるが、東成瀬村には約50名の協力隊がおり、中には地域おこし協力隊としての給料を受け取りながら、起業するケースもあると聞いている。

No. 9 医療福祉関連産業への参入促進

○寺田委員

医療福祉関連産業への新規参入を推進するに当たっては、新製品等の購入を予定する事業者などと連携して参入を進めるなど、参入できればある程度の売上が見込める状況を整備していくべきではないか。

○古谷委員

業界等に詳しいアドバイザーの配置と、各フェーズで活用できる補助金等が必要ではないか。

□伊藤部会長

過疎地域のための遠隔医療関連の製品開発を目指すなど、本県の課題解決に向けたテーマ等を設定して参入希望企業を募ることで、興味を持つ県内企業が増えるのではないか。

No. 10 伝統的工芸品等産業の振興について

○寺田委員

伝統的工芸品等の技術や要素を他の商品等に活用できないか、アイデアを募るような取組（コンテスト等）をしてはどうか。

○古谷委員

小中高校生などの早い段階で伝統工芸を学べる機会を設けることで、興味や関心を持つ若者も出てくるのではないか。例えば授業の一環で、ワークショップ形式で伝統工芸品をテーマにして、発表会を開催して表彰するのはどうか。

また、伝統的工芸品をどう守っていくべきかについて、インターンシップに参加する学生や地域おこし協力隊など、若い人の意見等を広く聞く機会を設けても良いのではないかと。

○館岡委員

学校や企業の視察旅行、体験会等を積極的に受け入れる取組を支援し、興味があまり高くない層にも伝統的工芸品に触れてもらう機会を創出してはどうか。

●伊藤部会長

外国人（インバウンド需要対応）は、商品の背景やこだわりなどをしっかり説明し理解してもらうことで購買意欲が高まる傾向があることから、そのような機会を増やしていくべき。海外でのプレゼンテーションの機会をつくることも重要である。

No. 11 商業・サービス業の振興

○寺田委員

商業・サービス業の振興においては、店舗は商品のブランド化を図る場とし、商品をECで広く販売していくというビジネス形態を推進してはどうか。レストランから食品加工を推進するのはどうか。

後継者不足により名店（飲食店）の味が失われる事例が多いことから、名店の味を再現や商品化し、後世に残していけるような取組を支援してはどうか。

●伊藤部会長

海外ではサステイナブルへの意識から、環境に配慮した昔の手法へ回帰する取組などがあり、またそれが商品等の価値を高めるような事例が増えている。日本でも効率的ではないかもしれないが、高齢者にやさしい、ゆとりの持てるようなサービスの提供（スーパーマーケットのゆっくりレジの導入など）で差別化を図る取組を支援しても良いのではないかと。

No. 12 企業誘致

○寺田委員

ビジネスにおいては、人とのつながりが重要であることから人のネットワークを活用した企業誘致を進めることも有効である。

○古谷委員

本県は災害に強い（BCP対応している）という部分で企業誘致を進めていくべきではないかと。

また、企業誘致によるメリットが地場企業にも及ぶよう、誘致企業と地場企業との取引

を活性化させるような施策（県やプロフェッショナル人材を活用した仲介の強化など）が必要ではないか。

○館岡委員

本県が持つ資源等を活用できる新エネルギー関連や港を活用する企業のほか、本県の文化と関連の深い食品関連企業などで関連する部品等が多いなど、県内への波及効果が高い企業を優先して誘致していくべき。

●伊藤部会長

再生可能エネルギー関連や化粧品関係など、本県の資源が活用可能な産業や将来性が高く、裾野の広い産業の誘致を優先して進めるべき。

また、将来的な外国人材の導入を見据え、外国人材のスキルなどを生かせるような企業（外資系ホテルなど）の誘致を進めても良いのではないか。

○辻田地域産業振興課長

医療福祉関連産業について、医療福祉関係者とのニーズマッチングを行ってきたが、実際の現場にはローカルルールが多く、ビジネスにつながるニーズの見極めが難しい。医療機器については、新規参入へのハードルが高かったが、コロナ禍で供給が危うくなった経験を踏まえ、厚労省ではサプライチェーンの見直しを求めており、今年度、医療機器メーカーのOB等で構成する団体に委託し、県内企業の参入に向けて、マッチング等を行っている。

伝統工芸品等の技術の他商品への活用や、若い層への情報発信の強化という意見については、大学生等のインターンシップによる商品開発事業を実施しており、昨年度は川連漆器、今年度は樺細工で受け入れている。伝統工芸品の事業者の海外展開において、欧米ではSDGsの視点が重要であると聞いており、どのような歴史があり、どういった材料で、どのように作っているのかなどを分かりやすく説明できる動画作成などの取組も支援していきたい。

□小野産業集積課長

企業誘致については、現在当課では本県にゆかりがあり産業界で活躍している人で構成される、秋田産業サポーターズクラブを活用して誘致を進めている。古谷委員からの指摘であったように、地政学リスクが少ないこともPRして誘致活動を行っており、今後もBCPの観点からも本県への誘致を進めていきたい。

新たな企業の進出については、多くの県内企業がメリットを受けられるよう、進出企業には最大限の配慮をお願いしており、一例であるが県内企業に数億、あるいは数十社に対して数十億の業務を発注している企業もある。また、社内で使用する事務服、消耗品、弁

当等を県内企業に発注するケースも多くある。

館岡委員、伊藤委員から指摘のあった企業誘致については、雇用者数と経済波及効果を考慮して誘致対象を決めている。また裾野が広く、成長が期待できる産業として、輸送機、医療機器・医療品製造、新エネルギー、情報関連、食品加工を重点5分野としており、再生可能エネルギーや化粧品も誘致企業の対象となる。ホテル等の企業は誘致対象としていないが、今後企業の人手不足の解消の切り札となる外国人材は、例えば洋上風力や高度IT人材として活用を期待できることから、これを念頭において企業誘致に努めていきたい。

○寺田委員

県内には2社しか化粧品メーカーがなく、そのうちの1社が当社である。医療分野は参入障壁が高く、こういう医療機器ができれば採用されるよといった活用事例ができると、医療福祉の新規参入がしやすい。

伝統工芸品は見るだけだと、歴史や作り手の思いが分からないので、動画等を作成するのはどうか。

□港湾空港課千葉政策監

クルーズ船が寄港した際は、クルーズターミナル内で伝統工芸品等の販売をしている。販売業者から船内販売への相談はあり、今後も船社とコミュニケーションをとって県内事業者にとってやりやすい形で進めていきたい。

□佐藤産業労働部次長

本日は貴重な御意見をいただき、御礼申し上げます。改めて様々な関係者との連携を進めていくことが重要であると感じた。県内研究機関や大学等で構成される「COI-NEXT」やスタートアップのプラットフォームなどの様々なプラットフォームが立ち上がっており、今後はそれらの取組が何をやっているか見える化をしていくことも重要である。未来づくり会議の取組では、丸紅及び三菱商事の社食で県産食材を使ったメニューを提供したほか、丸紅で併せて実施された伝統工芸品の販売では、外国人の購入者もいたようだ。様々な関係者とのつながりを大事に進めていくと同時に、他部局に関わる内容も多いため内部でもしっかりと連携していきたい。

●伊藤部会長

以上で議事の(1)を終了する。

□事務局

総合政策審議会では、各委員の所属部会が所管する以外に関する意見についても、幅広く伺いたいと考えている。資料2のとおり、関係部会へ意見を送付するので御了承願いた

い。

●伊藤部会長

以上で議事の（２）を終了する。

閉会

●伊藤部会長

それでは本日の議事を全て終了する。

—— 議事終了 ——